



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月13日

上場会社名 株式会社大戸屋ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2705 URL https://www.ootoya.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 窪田 健一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 松岡 彰洋 (TEL) 0422(26)2600
 定時株主総会開催予定日 2019年6月26日 配当支払開始予定日 2019年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	25,729	△2.0	414	△34.7	463	△30.1	55	△73.0
2018年3月期	26,265	2.5	634	△10.7	662	△6.8	204	△42.8
(注) 包括利益	2019年3月期		39百万円(△83.1%)		2018年3月期		237百万円(△13.6%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	7.64	7.63	1.2	4.8	1.6
2018年3月期	28.39	28.37	4.4	6.7	2.4

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 -百万円 2018年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	9,815	4,625	46.7	633.17
2018年3月期	9,467	4,744	49.3	648.55

(参考) 自己資本 2019年3月期 4,581百万円 2018年3月期 4,670百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	1,158	△808	26	2,365
2018年3月期	1,101	△473	△1,127	1,994

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	-	0.00	-	25.00	25.00	180	88.1	3.9
2019年3月期	-	0.00	-	25.00	25.00	180	327.4	3.9
2020年3月期(予想)	-	0.00	-	25.00	25.00	-	-	-

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,000	2.1	40	△62.9	50	△62.7	10	△85.1	1.38
通期	27,500	6.9	480	15.9	500	7.9	290	426.4	40.07

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 社（社名）、除外 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	7,236,300株	2018年3月期	7,201,200株
② 期末自己株式数	2019年3月期	337株	2018年3月期	137株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	7,214,603株	2018年3月期	7,199,866株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	1,674	△0.2	378	6.3	457	21.9	401	50.7
2018年3月期	1,678	3.9	355	7.2	375	10.6	266	13.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年3月期	55.68		55.65					
2018年3月期	37.02		37.00					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2019年3月期	5,580		4,087		73.2	564.81		
2018年3月期	4,868		3,792		77.9	526.57		

(参考) 自己資本 2019年3月期 4,086百万円 2018年3月期 3,791百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の5ページ「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続いているものの、個人消費の十分な回復までには至りませんでした。また、米国の通商政策の変化による貿易摩擦が世界経済へ与える影響も懸念され不安定な状況が続きました。

外食産業におきましても、個人消費が十分に回復しない中、食材価格の高止まりや人手不足の恒常化による人件費の上昇に加え他業態との顧客獲得競争がさらに激化し、さらには台風や地震等自然災害の影響もあり経営環境は厳しい状況が続きました。このような状況の下、当社グループの当連結会計年度は、「家庭食の代行業から健康提供企業へ」をコンセプトとした新たな3カ年の「中期経営計画『改革』Ⅰ期～『改革』Ⅱ期～『飛躍』期」の初年度である改革Ⅰ期にあたり、「ちゃんとごはん。」を大戸屋ブランドのスローガンに掲げ、店舗価値の向上や人材の育成に注力いたしました。7月にグランドメニューの改定を行ったほか、季節商品の導入も行いました。また、東日本大震災以降取り組ませていただいている子供の学びを支援する活動の一環として、福島県立ふたば未来学園高等学校の生徒とのコラボメニュー「ふるさとおうちごはん」2商品を開発し販売いたしました。さらに、店舗運営の効率化を図るため、オーダータブレットシステムの導入を進めるとともにセルフレジやキャッシュレス決済の試験導入にも取り組みました。この他、労働環境の改善への取り組みの一環として社内に「いきいきプロジェクト」を発足させ、従業員とその家族の心と体の健康の促進に資する施策を実施し、日本健康会議より「健康経営優良法人2019(ホワイト500)」の認定を受けました。この他、新スタイルの定食店の開発も行いました。

しかしながら、国内事業の既存店売上高の回復の遅れ、台風や地震等自然災害の影響に加え、2019年2月に発生いたしましたアルバイト従業員による「不適切動画事案」の影響により、売上高、利益とも前連結会計年度を下回ることとなりました。

店舗展開につきましては、国内におきまして、「大戸屋ごはん処」9店舗(直営3店舗、フランチャイズ6店舗)を新規に出店し、9店舗(直営2店舗、フランチャイズ7店舗)が閉店いたしました。その結果、当連結会計年度の店舗数は、当社グループ合計で463店舗(うち国内直営146店舗、国内フランチャイズ207店舗、海外直営13店舗、海外フランチャイズ97店舗)となりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高は25,729百万円(前年同期比2.0%減)、主に人件費の上昇による販管費の増加から営業利益414百万円(同34.7%減)、経常利益463百万円(同30.1%減)となり、「不適切動画事案」に伴う店舗休業により休業したフランチャイズ加盟者に対する売上補填としてFC営業補償金39百万円及び減損損失283百万円を特別損失に計上し、法人税等合計が46百万円となったため、親会社株主に帰属する当期純利益は55百万円(同73.0%減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 国内直営事業

国内直営事業は、売上高向上のための取り組みを行いましたが、既存店売上高の回復が遅れ、加えて自然災害等の影響を受けました。店舗展開につきましては、「大戸屋ごはん処」3店舗(大宮すずらん通り店、柏駅南口店、イオンタウン川西多田店)の新規出店があり、国内直営事業でありました4店舗(駒沢大学駅前店、パサージュ西新井店、アルカキット錦糸町店、成増駅南口店)が国内フランチャイズ事業となりましたが、国内フランチャイズ事業でありました4店舗(和戸通り店、南池袋店、那覇あつぷるタウン店、品川グランパサージュ店)について国内直営事業としました。また、2店舗(渋谷宮益坂店、大泉学園店)が閉店いたしました。その他、「大戸屋ごはん処」の3店舗を新スタイルの定食店「食べ処三かみ」「かこみ食卓」としてリニューアルいたしました。

これにより、当連結会計年度における国内直営事業に係る稼働店舗数は「大戸屋ごはん処」143店舗、新業態3店舗となりました。

以上の結果、国内直営事業の当連結会計年度の売上高は14,340百万円(前年同期比1.5%減)、営業損失178百万円(前年同期は90百万円の営業利益)となりました。

② 国内フランチャイズ事業

国内フランチャイズ事業は売上高回復のため、地域限定メニューの開発など地域の特徴に合わせたきめ細かな施策にも取り組みましたが、既存店売上高の回復が遅れ、また、国内直営事業と同様に自然災害等の影響を受けました。店舗展開につきましては、「大戸屋ごはん処」6店舗（福島北矢野目店、二俣川ジョイナステラス店、福山店、倉敷四十瀬店、郡山八山田店、盛岡みたけ店）の新規出店があり、国内フランチャイズ事業でありました4店舗（和戸通り店、南池袋店、那覇あつぷるタウン店、品川グランパサージュ店）が国内直営事業となりましたが、国内直営事業でありました4店舗（駒沢大学駅前店、パサージュ西新井店、アルカキット錦糸町店、成増駅南口店）が国内フランチャイズ事業となりました。また、7店舗（武蔵小杉店、川崎ソリッドスクエア店、スクエアモール鹿児島宇宿店、センター南aune店、北見店、ゆめタウン呉店、国立南口駅前店）が閉店いたしました。

これにより、当連結会計年度における国内フランチャイズ事業に係る稼働店舗数は「大戸屋ごはん処」207店舗となりました。

以上の結果、国内フランチャイズ事業の当連結会計年度の売上高は7,874百万円（前年同期比3.8%減）、営業利益1,014百万円（同4.2%減）となりました。

③ 海外直営事業

海外直営事業は、各国のお客様のニーズに合わせたグランドメニューの改定を行いました。店舗展開につきましては、1店舗（香港）の新規出店があり、当連結会計年度末現在、13店舗（香港大戸屋有限公司が香港に5店舗、OOTOYA ASIA PACIFIC PTE. LTD. がシンガポール共和国に3店舗、AMERICA OOTOYA INC. が米国ニューヨーク州に4店舗、M OOTOYA (THAILAND) CO., LTD. がタイ王国に1店舗）稼動しており、当連結会計年度の売上高は2,966百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益は46百万円（前年同期は75百万円の営業損失）となりました。

④ 海外フランチャイズ事業

海外フランチャイズ事業は、店舗数の拡大に合わせ、各国のフランチャイズ加盟者とのより密接な連携強化に取り組みました。店舗展開につきましては、14店舗（中国上海市1店舗、タイ王国2店舗、台湾7店舗、インドネシア共和国4店舗）の新規出店がありましたが、9店舗（タイ王国3店舗、中国上海市4店舗、台湾2店舗）が閉店いたしました。当連結会計年度末現在、97店舗（タイ王国に43店舗、台湾に37店舗、インドネシア共和国に15店舗、中国上海市に1店舗、ベトナムホーチミン市に1店舗）を展開しており、当連結会計年度の売上高は231百万円（前年同期比11.4%増）、営業利益は109百万円（同30.3%増）となりました。

⑤ その他

その他は、メンテナンス事業及びタイ王国におけるプライベートブランド商品の輸入・販売事業であり、当連結会計年度末現在、株式会社O T Yフィールド（2019年4月1日、株式会社大戸屋に吸収合併）がメンテナンス事業を、THREE FOREST (THAILAND) CO., LTD. がプライベートブランド商品の輸入・販売をタイ王国で行っており、当連結会計年度の売上高は316百万円（外部顧客に対する売上高。前年同期比7.1%減）、営業利益38百万円（同16.9%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の流動資産は、現金及び預金2,454百万円を主なものとして4,087百万円（前連結会計年度末比4.3%増）、また、固定資産は、店舗等の有形固定資産3,065百万円と敷金及び保証金1,871百万円を主なものとして5,727百万円（同3.2%増）であり、資産合計では9,815百万円（同3.7%増）となりました。これは主に、現金及び預金が増加したためであります。

(負債)

当連結会計年度末の流動負債は、買掛金1,016百万円及び未払金707百万円を主なものとして2,538百万円（前連結会計年度末比21.2%減）、固定負債は、長期借入金960百万円、資産除去債務503百万円を主なものとして2,651百万円（同76.7%増）であり、負債合計では5,189百万円（同9.9%増）となりました。これは主に、長期借入金が増加したためであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は4,625百万円（前連結会計年度末比2.5%減）となり、自己資本比率は46.7%となりました。これは主に、利益剰余金が減少したためであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により1,158百万円を獲得し、投資活動により808百万円を使用し、財務活動により26百万円が増加した結果、当連結会計年度末残高は2,365百万円（前連結会計年度末比18.6%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、得られた資金は1,158百万円（前年同期比5.1%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益125百万円を計上し、減価償却費808百万円等の非資金的費用がありました。が、仕入債務の減少による支出98百万円及び法人税等の支払による支出224百万円等があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は808百万円（前年同期比70.8%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出819百万円があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、増加した資金は26百万円（前期は1,127百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入れによる収入1,200百万円と配当金の支払額233百万円があったためであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率	39.4	37.7	45.6	49.3	46.7
時価ベースの自己資本比率	121.4	121.9	143.5	168.9	165.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.1	1.3	2.4	0.7	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	24.5	46.9	19.2	56.7	104.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の経済動向は、緩やかな回復基調にあると思われませんが、10月に予定されている消費税増税の影響や世界経済情勢など不安定な動きもあり、不透明な状況が続くと思われます。人手不足の恒常化による人件費上昇、食材価格の高止まり等から、外食産業を取り巻く環境は引き続き厳しいものと想定されます。当社はこのような環境の中で、国内におきましては新規出店と既存店舗の改装と共に、社員教育・研修の充実など店舗価値のさらなる向上に取り組み、お客様から選ばれる店舗作りに引き続き邁進してまいります。海外におきましては、海外子会社等への経営指導・関係強化を徹底し、収益の増大と共に、大戸屋ブランドの確立を図ってまいります。

これらの状況を踏まえ、次期の連結業績につきましては、売上高は27,500百万円（前年同期比6.9%増）、営業利益480百万円（同15.9%増）、経常利益500百万円（同7.9%増）、当期純利益290百万円（同426.4%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,102,922	2,454,918
売掛金	1,007,186	901,041
原材料及び貯蔵品	69,589	65,114
前払費用	163,344	198,313
預け金	296,168	261,892
その他	299,239	217,578
貸倒引当金	△20,312	△11,147
流動資産合計	3,918,138	4,087,711
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,149,738	5,351,768
減価償却累計額	△2,908,724	△3,163,646
建物及び構築物(純額)	2,241,014	2,188,121
工具、器具及び備品	2,919,046	3,255,134
減価償却累計額	△2,241,904	△2,459,280
工具、器具及び備品(純額)	677,142	795,853
土地	75,324	75,324
その他	31,299	30,758
減価償却累計額	△25,393	△24,131
その他(純額)	5,905	6,626
有形固定資産合計	2,999,386	3,065,926
無形固定資産		
のれん	77,255	57,877
その他	70,171	47,953
無形固定資産合計	147,427	105,831
投資その他の資産		
投資有価証券	4,079	3,229
長期貸付金	33,967	28,354
長期前払費用	66,528	95,556
繰延税金資産	408,037	515,579
敷金及び保証金	1,842,376	1,871,043
その他	57,648	52,422
貸倒引当金	△10,356	△10,356
投資その他の資産合計	2,402,282	2,555,829
固定資産合計	5,549,096	5,727,587
資産合計	9,467,235	9,815,298

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,117,744	1,016,328
短期借入金	500,000	—
1年内返済予定の長期借入金	301,200	240,000
リース債務	128,302	98,124
未払金	690,448	707,345
未払法人税等	52,326	47,302
賞与引当金	60,491	66,053
店舗閉鎖損失引当金	462	6,942
その他	370,360	355,923
流動負債合計	3,221,335	2,538,020
固定負債		
長期借入金	—	960,000
リース債務	181,318	151,232
退職給付に係る負債	370,780	436,696
資産除去債務	340,144	503,864
その他	608,796	600,088
固定負債合計	1,501,040	2,651,882
負債合計	4,722,376	5,189,902
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,475,762	1,512,753
資本剰余金	1,393,962	1,430,933
利益剰余金	1,688,090	1,563,153
自己株式	△121	△121
株主資本合計	4,557,692	4,506,719
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	790	201
為替換算調整勘定	132,538	103,198
退職給付に係る調整累計額	△20,786	△28,554
その他の包括利益累計額合計	112,542	74,844
新株予約権	382	196
非支配株主持分	74,242	43,635
純資産合計	4,744,859	4,625,395
負債純資産合計	9,467,235	9,815,298

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	26,265,329	25,729,084
売上原価	11,576,059	11,109,282
売上総利益	14,689,270	14,619,801
販売費及び一般管理費	14,055,108	14,205,695
営業利益	634,162	414,106
営業外収益		
受取利息	810	775
協賛金収入	42,702	37,860
雑収入	25,192	29,376
営業外収益合計	68,705	68,012
営業外費用		
支払利息	19,399	10,034
為替差損	19,659	8,236
雑損失	883	351
営業外費用合計	39,942	18,622
経常利益	662,925	463,496
特別利益		
固定資産売却益	—	1,982
受取立退料	2,896	—
店舗売却益	20,486	2,976
特別利益合計	23,383	4,958
特別損失		
固定資産除却損	23,503	8,407
減損損失	56,913	283,487
店舗閉鎖損失	12,106	4,788
店舗閉鎖損失引当金繰入額	462	6,942
F C 営業補償金	—	39,682
創業者功労金	200,000	—
特別損失合計	292,985	343,307
税金等調整前当期純利益	393,324	125,148
法人税、住民税及び事業税	186,261	149,823
法人税等調整額	△18,930	△103,263
法人税等合計	167,331	46,559
当期純利益	225,993	78,588
非支配株主に帰属する当期純利益	21,613	23,498
親会社株主に帰属する当期純利益	204,379	55,089

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	225,993	78,588
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△78	△589
為替換算調整勘定	11,150	△30,241
退職給付に係る調整額	△40	△7,768
その他の包括利益合計	11,030	△38,598
包括利益	237,024	39,989
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	210,731	17,392
非支配株主に係る包括利益	26,292	22,597

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,474,394	1,392,594	1,699,661	△121	4,566,529
当期変動額					
新株の発行	1,367	1,367	—	—	2,735
剰余金の配当	—	—	△215,950	—	△215,950
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	204,379	—	204,379
連結子会社株式の取得による持分の増減	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	1,367	1,367	△11,571	—	△8,836
当期末残高	1,475,762	1,393,962	1,688,090	△121	4,557,692

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	869	126,066	△20,745	106,189	514	47,949	4,721,183
当期変動額							
新株の発行	—	—	—	—	—	—	2,735
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△215,950
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	—	204,379
連結子会社株式の取得による持分の増減	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△78	6,471	△40	6,352	△132	26,292	32,512
当期変動額合計	△78	6,471	△40	6,352	△132	26,292	23,675
当期末残高	790	132,538	△20,786	112,542	382	74,242	4,744,859

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,475,762	1,393,962	1,688,090	△121	4,557,692
当期変動額					
新株の発行	36,991	36,983	—	—	73,975
剰余金の配当	—	—	△180,026	—	△180,026
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	55,089	—	55,089
連結子会社株式の取得による持分の増減	—	△12	—	—	△12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	36,991	36,971	△124,936	—	△50,973
当期末残高	1,512,753	1,430,933	1,563,153	△121	4,506,719

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	790	132,538	△20,786	112,542	382	74,242	4,744,859
当期変動額							
新株の発行	—	—	—	—	—	—	73,975
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△180,026
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	—	55,089
連結子会社株式の取得による持分の増減	—	—	—	—	—	—	△12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△589	△29,340	△7,768	△37,697	△186	△30,606	△68,490
当期変動額合計	△589	△29,340	△7,768	△37,697	△186	△30,606	△119,463
当期末残高	201	103,198	△28,554	74,844	196	43,635	4,625,395

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	393,324	125,148
減価償却費	790,204	808,014
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8,679	△9,165
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,522	5,562
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	462	6,480
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	40,938	54,131
受取利息及び受取配当金	△901	△880
支払利息	19,399	10,034
店舗売却損益 (△は益)	△20,486	△2,976
固定資産売却損益 (△は益)	—	△1,982
受取立退料	△2,896	—
固定資産除却損	22,139	8,407
減損損失	56,913	283,487
創業者功労金	200,000	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△23,159	104,742
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△872	4,498
預け金の増減額 (△は増加)	△43,193	34,229
前払費用の増減額 (△は増加)	△18,737	△11,100
未収入金の増減額 (△は増加)	8,544	△1,506
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,895	△98,958
未払金の増減額 (△は減少)	△893	16,032
未払費用の増減額 (△は減少)	49,174	8,039
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△63,522	△46,439
未収消費税等の増減額 (△は増加)	964	—
その他	21,463	11,338
小計	1,433,169	1,307,137
利息及び配当金の受取額	623	667
利息の支払額	△19,437	△11,134
立退料の受取額	2,896	—
創業者功労金の支払額	△200,000	—
法人税等の還付額	241,651	85,640
法人税等の支払額	△357,137	△224,066
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,101,767	1,158,244

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	10,000	19,000
貸付けによる支出	△2,790	△6,092
貸付金の回収による収入	10,246	10,893
有形固定資産の取得による支出	△436,098	△819,938
有形固定資産の売却による収入	29,100	2,636
無形固定資産の取得による支出	△10,763	△33,478
店舗売却による収入	27,740	55,253
長期前払費用の取得による支出	△31,262	△28,356
敷金及び保証金の差入による支出	△84,697	△66,222
敷金及び保証金の回収による収入	53,903	91,167
出店仮勘定の増加による支出	△26,273	△17,773
その他	△12,167	△15,137
投資活動によるキャッシュ・フロー	△473,061	△808,047
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,275,000	3,476,000
短期借入金の返済による支出	△2,775,000	△3,976,000
長期借入れによる収入	—	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△1,251,082	△301,200
リース債務の返済による支出	△163,287	△142,766
株式の発行による収入	2,602	3,663
配当金の支払額	△216,203	△180,250
非支配株主への配当金の支払額	—	△52,780
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△137
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,127,969	26,528
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,560	△5,669
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△495,703	371,055
現金及び現金同等物の期首残高	2,490,473	1,994,770
現金及び現金同等物の期末残高	1,994,770	2,365,826

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内事業本部及び海外事業本部を置き、各事業本部は一般消費者に対し定食、弁当及び惣菜の販売を行う直営事業とフランチャイズ事業を展開しております。

従って、当社グループは事業本部を基礎とした事業形態別セグメントから構成されており、「国内直営事業」、「国内フランチャイズ事業」、「海外直営事業」及び「海外フランチャイズ事業」の4つを報告セグメントとしております。

「国内直営事業」及び「海外直営事業」は、それぞれ国内及び海外において、一般消費者に対する定食、弁当及び惣菜の販売事業を行っております。「国内フランチャイズ事業」は、国内のフランチャイズ加盟者の募集及び加盟店の経営指導事業を行っており、「海外フランチャイズ事業」は、海外における飲食事業の経営指導事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	国内 直営事業	国内フラン チャイズ 事業	海外 直営事業	海外フラン チャイズ 事業	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	14,564,976	8,188,280	2,963,752	207,991	25,925,000	340,329	26,265,329
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	451,961	451,961
計	14,564,976	8,188,280	2,963,752	207,991	25,925,000	792,290	26,717,291
セグメント利益又は損失(△)	90,995	1,059,059	△75,166	83,876	1,158,765	46,251	1,205,016
セグメント資産	4,368,943	1,309,481	869,372	40,410	6,588,208	282,167	6,870,375
その他の項目							
減価償却費	510,584	27,229	128,324	—	666,137	4,803	670,941
のれんの償却額	43,970	—	—	—	43,970	—	43,970
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	446,900	58,885	63,504	—	569,290	6	569,297

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メンテナンス事業、食育事業及びタイ王国におけるプライベートブランド商品の輸入・販売事業であります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	国内 直営事業	国内フラン チャイズ 事業	海外 直営事業	海外フラン チャイズ 事業	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	14,340,949	7,874,116	2,966,079	231,629	25,412,774	316,309	25,729,084
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	446,614	446,614
計	14,340,949	7,874,116	2,966,079	231,629	25,412,774	762,924	26,175,699
セグメント利益又は損失(△)	△178,399	1,014,812	46,878	109,309	992,601	38,429	1,031,030
セグメント資産	4,294,902	1,308,661	893,667	51,312	6,548,543	208,825	6,757,369
その他の項目							
減価償却費	497,812	49,373	136,739	—	683,924	3,523	687,448
のれんの償却額	47,817	—	—	—	47,817	—	47,817
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	762,417	168,635	114,300	—	1,045,353	921	1,046,274

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メンテナンス事業及びタイ王国におけるプライベートブランド商品の輸入・販売事業であります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	25,925,000	25,412,774
「その他」の区分の売上高	792,290	762,924
セグメント間取引消去	△451,961	△446,614
連結財務諸表の売上高	26,265,329	25,729,084

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,158,765	992,601
「その他」の区分の利益	46,251	38,429
セグメント間取引消去	26,749	28,607
全社費用(注)	△597,603	△645,531
連結財務諸表の営業利益	634,162	414,106

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門等に係る費用であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,588,208	6,548,543
「その他」の区分の資産	282,167	208,825
セグメント間取引消去	△46,805	△46,129
全社資産(注)	2,643,665	3,104,058
連結財務諸表の資産合計	9,467,235	9,815,298

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他(注)1		調整額(注)2		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	666,137	683,924	4,803	3,523	75,292	72,748	746,234	760,196
のれんの償却額	43,970	47,817	—	—	—	—	43,970	47,817
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	569,290	1,045,353	6	921	47,889	44,954	617,186	1,091,229

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メンテナンス事業及びタイ王国におけるプライベートブランド商品の輸入・販売事業であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) 減価償却費の調整額は、本社又は管理部門に係る資産の減価償却費であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社又は管理部門の設備投資額であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	648円55銭	633円17銭
1株当たり当期純利益金額	28円39銭	7円64銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	28円37銭	7円63銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	204,379	55,089
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	204,379	55,089
普通株式の期中平均株式数(株)	7,199,866	7,214,603
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	4,896	3,658
(うち新株予約権(株))	(4,896)	(3,658)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかつ た潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

共通支配下の取引等

(連結子会社間の合併)

当社は、2019年2月12日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社大戸屋及び株式会社O T Yフィールドの2社間による合併を行うことを決議し、2019年4月1日付で合併いたしました。

(1) 取引の概要

①結合当事企業の名称及びその事業の内容

(i) 結合企業

名称 株式会社大戸屋 (当社の100%子会社)
事業の内容 飲食事業

(ii) 被結合企業

名称 株式会社O T Yフィールド (当社の100%子会社)
事業の内容 メンテナンス事業

②企業結合日

2019年4月1日

③企業結合の法的形式

株式会社大戸屋を存続会社、株式会社O T Yフィールドを消滅会社とする吸収合併

④結合後企業の名称

株式会社大戸屋

⑤その他取引の概要に関する事項

両子会社の経営資源を統合して経営の効率化を図り、当社グループの企業価値を向上させるため。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理します。